

【記入例】「退職所得の受給に関する申告書 退職所得申告書」

退職した年に2ヵ所以上から退職金の支払いを受ける方で、共済会よりも先に他からの支払いを受けた場合は、所定の「退職一時金・解約一時金請求書」の他、この申告書（写し不可）と、先に支払いがあった「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」（写し可）を提出してください。

退職した年を記入してください。（年度ではありません）

	年 月 日 29年分	退職所得の受給に関する申告書 退職所得申告書
〒464-0856 所在地（住所） 名古屋市中種区吹上二丁目6番3号		退職者（被共済者）の住所
名称（氏名） 公益財団法人名古屋市中企業共済会		退職者（被共済者）の氏名
法人番号 41801005014486		個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
（個人番号） 41801005014486		その年1月1日現在の住所 現住所と同じなら「同上」

このA欄には、すべての人が、記載してください。（あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。）

A ① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	29年 3月 31日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 10年 5月 1日 年 至 29年 3月 31日 19年
② 退職の区分等	一般 生活扶助の有・無	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年 無 自 年 月 日 年
		うち 重複勤続期間	有 自 年 月 日 年 無 自 年 月 日 年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B ④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 9年 4月 1日 年 至 29年 3月 31日 年	⑤ ③と④の通算勤続期間	自 9年 4月 1日 年 至 29年 3月 31日 20年
うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年 無 自 年 月 日 年	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年 無 自 年 月 日 年
		うち 重複勤続期間	有 自 年 月 日 年 無 自 年 月 日 年

あなたが前年以前4年内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内）に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

C ⑥ 前年以前4年内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内）の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
		① うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 年 無 自 年 月 日 年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

D ⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年 無 自 年 月 日 年	⑨ うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年 無 自 年 月 日 年
⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年 無 自 年 月 日 年	⑪ ①のうち ⑧と⑨の通算期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けた年月日	収入金額(円)	源泉徴収額(円)	特別徴収税額 市町村民税 (円)	特別徴収税額 道府県民税 (円)	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地 (住所)・名称(氏名)
E	一般 29・3・31	2,000,000	0	0	0	29・4・1	一般 障害	B欄④で記載した 支払者の所在地、名称
B	特定役員	・	・	・	・	・	一般 障害	・
C	・	・	・	・	・	・	一般 障害	・

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。